



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 APAMAN株式会社（旧会社名 株式会社アパマンショップホールディングス） 上場取引所 東
 コード番号 8889 URL http://www.apamanshop-hd.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大村浩次
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部副本部長 （氏名）高田雅弘 （TEL）03-3231-8020
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,756	3.6	173	△28.6	43	△67.7	69	13.9
29年9月期第1四半期	9,416	4.0	242	△44.8	134	△59.5	61	△84.6

（注）包括利益 30年9月期第1四半期 68百万円（4.3%） 29年9月期第1四半期 65百万円（△83.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	3.93	—
29年9月期第1四半期	3.93	3.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	43,519	5,877	13.3
29年9月期	43,646	6,023	13.6

（参考）自己資本 30年9月期第1四半期 5,776百万円 29年9月期 5,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年9月期	—				
30年9月期（予想）		0.00	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	0.6	2,600	1.7	2,100	4.1	800	△38.5	44.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期1Q	18,278,060株	29年9月期	18,278,060株
30年9月期1Q	478,472株	29年9月期	477,992株
30年9月期1Q	17,799,784株	29年9月期1Q	15,621,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	2,400
受取手形及び売掛金	1,473	1,465
営業投資有価証券	551	561
商品	28	26
原材料及び貯蔵品	91	90
短期貸付金	36	202
繰延税金資産	711	1,194
その他	2,693	2,763
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	8,733	8,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,524	5,714
土地	10,574	10,695
その他(純額)	525	520
有形固定資産合計	16,625	16,930
無形固定資産		
のれん	9,769	9,480
その他	1,917	1,977
無形固定資産合計	11,687	11,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,228	2,411
繰延税金資産	1,819	1,470
その他	2,873	2,907
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	6,600	6,467
固定資産合計	34,912	34,856
資産合計	43,646	43,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,892
短期借入金	200	533
1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,709
未払法人税等	432	100
賞与引当金	24	—
賃貸管理契約損失引当金	10	10
株主優待引当金	9	9
その他	4,536	4,682
流動負債合計	9,393	9,936
固定負債		
長期借入金	23,596	23,018
繰延税金負債	—	58
賃貸管理契約損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	161	161
資産除去債務	101	98
長期預り敷金	1,471	1,438
長期預り保証金	2,688	2,690
その他	201	231
固定負債合計	28,230	27,706
負債合計	37,623	37,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	787	787
利益剰余金	△1,006	△1,150
自己株式	△1,851	△1,852
株主資本合計	5,912	5,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	3	5
その他の包括利益累計額合計	5	8
非支配株主持分	105	100
純資産合計	6,023	5,877
負債純資産合計	43,646	43,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,416	9,756
売上原価	6,986	7,219
売上総利益	2,430	2,536
販売費及び一般管理費	2,187	2,363
営業利益	242	173
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	18	—
貸倒引当金戻入額	—	15
雑収入	15	2
営業外収益合計	35	18
営業外費用		
支払利息	73	66
支払手数料	48	12
持分法による投資損失	—	15
雑損失	21	54
営業外費用合計	143	148
経常利益	134	43
特別利益		
固定資産売却益	258	3
投資有価証券売却益	—	61
その他	0	7
特別利益合計	258	72
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	17
店舗閉鎖損失	14	9
持分変動損失	21	—
リース解約損	1	0
その他	—	1
特別損失合計	44	27
税金等調整前四半期純利益	349	88
法人税、住民税及び事業税	78	99
法人税等調整額	213	△76
法人税等合計	292	23
四半期純利益	57	64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	69

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	57	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	65	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	72
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365	7,216	1,395	8,978	437	9,416	—	9,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	9	248	257	63	321	△321	—
計	365	7,226	1,644	9,236	501	9,737	△321	9,416
セグメント利益	131	207	119	458	△67	390	△147	242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I ・ファンド事業、コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「P l a t f o r m」セグメントにおいて、㈱アメニティーハウスの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間におきましては314百万円でありませす。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	292	7,456	1,571	9,320	435	9,756	—	9,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	21	275	298	51	349	△349	—
計	293	7,478	1,847	9,618	487	10,105	△349	9,756
セグメント利益 又は損失(△)	△71	251	207	387	△44	343	△170	173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、
コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、不動産賃貸仲介業界の質的向上やI T化を目的に設立された経緯があり、改めて、「テクノロジー
を核とした革新的なサービスを提供する企業」への変革を目的に事業改革を進めております。

本事業改革に伴い事業セグメントが変更になったため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント
を従来の「幹旋事業」「プロパティ・マネジメント事業」「P I・ファンド事業」から「S h a r i n g
e c o n o m y」「P l a t f o r m」「C l o u d t e c h n o l o g y」に変更しております。

「S h a r i n g e c o n o m y」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング等のシェアリン
グビジネスを展開しております。「P l a t f o r m」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯
商品などのサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「C l o u d t e c h n o l o g y」は、主にクラウドサービス、R P A (R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n)、
W e bサービス等の開発並びに提供を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを
記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成30年1月26日に譲渡を完了しました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化(主に、固定資産の減少、借入金の減少)を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡価額	連結帳簿価額	譲渡前の使途
福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目2番391 他1筆 建物3棟 土地面積: 22,799.65㎡ 建物延床面積: 114,117.51㎡	16,600百万円	15,194百万円	賃貸

(注) 1. 連結帳簿価額には有形固定資産の他、本譲渡資産に関連するのれん2,767百万円を含んでおります。
2. 連結帳簿価額は、譲渡日の想定価額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	ユナイテッド・アーバン投資法人
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー18階
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡日

平成30年1月26日

(5) 損益等に与える影響

平成30年9月期第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益約2億円を特別利益として計上する見込みです。